

令和8年度 活動計画(案)

- ◆ **全国統一指標・地域独自指標の目標達成に向けた取り組み
（「施工時期の平準化」に向けた取り組み）**
- ◆ **建設業における休日確保に向けた取り組み**

①全国統一指標・地域独自指標の目標達成に向けた取り組み

【取り組み内容】

◆ 全国統一指標・地域独自指標の目標達成に向けた取り組み

- ・ 県部会(R8.8頃開催予定)、WG(R8.10頃開催予定)にて、指標の実績値をフォローアップ。

◆ 発注関係事務相談キャラバン(2巡目)の実施

- ・ 2巡目は、「施工時期の平準化」(「さしすせそ」の活用)の更なる推進を図ることを重点的に実施。
- ・ 令和8年度は、概ね人口3万人未満の自治体を対象として訪問予定(継続・2巡目完了予定)。

◆ 発注見通し(統合版)の公表(継続)

- ・ 【工事・業務】「公表基準日」を各月15日、30日に設定して公表(四半期ごとの当該月に各2回)。
- ・ 【中長期】市町村への公表拡大。公表が可能な機関から段階的に実施。

②建設業における休日確保に向けた取り組み

【取り組み内容】

◆ 週休2日工事の浸透・定着

- ・ 週休2日工事への取り組み状況
発注件数割合(週休2日対象工事発注件数(公告等)/全発注工事件数(公告等)) (継続)

◆ 週休2日工事の統一的な取り組み

- ・ 「週休2日を含む 多様な働き方」による週休2日の確保

③ダンピング対策に向けた取り組み

【取り組み内容】

◆ ダンピング対策に向けた取り組みを「新たな地域独自指標」に追加

- ダンピング対策の更なる推進のため、「制度の導入状況」「設定割合」を新たな「地域独自指標」に令和8年度から追加(全国統一指標の調査は継続)。
- 現在の独自アンケート調査項目に設定割合(件数調査)の項目を追加。
- 導入状況の調査項目(制度導入の有無、適用モデル)は継続。
- 調査は「低入札価格調査制度」と「最低制限価格制度」を分けて実施。

令和8年度のスケジュール(案)



**全国統一指標・地域独自指標の
目標達成に向けた取り組み
（全体的な位置付けと実態）**

「発注関係事務の運用に関する指針(R7改正)」に基づく具体的な取り組み内容(工事)

- 北陸管内の国、県、市町村、特殊法人等31機関で構成される「北陸ブロック発注者協議会」では、運用指針(R7改正)に基づき、下記項目に取り組むこととしている。 :「全国统一指標」対象取組項目 :「地域独自指標」対象取組項目

必ず実施すべき事項		実施に努める事項	
発注準備段階	①地域の実情等を踏まえた発注 競争参加資格や工区割り、発注ロット等を適切に設定 工事の内容等に応じた入札契約方式の選択	全体	①情報通信技術を活用した生産性向上 BIM/CIMや3次元データを積極的に活用 情報共有システム等の活用の推進
	②予定価格の適正な設定 最新の積算基準・単価の適用 見積りを活用(標準積算と現場の施工実態の乖離が想定)	発注準備	②「総合的に価値の最も高い資材等」の活用【新】 価格以外の要素も考慮 総合的に価値の高い資材、機械、工法等を採用
	③歩切りの根絶 歩切りは、品確法(第7条第1項第1号)に違反、行わない。		③工事中の施工状況の確認 下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保
入札契約段階	④適正な工期設定 週休2日、休日、準備期間等を考慮、施工上必要な日数を確保 余裕期間制度の活用	施工段階	④週休2日の質の向上 土日を休日とする週休2日の確保
	⑤施工時期の平準化 債務負担行為や繰越明許費の活用等 発注見通しの統合・公表、中長期的な工事の発注見通し		⑦受注者との情報共有、協議の迅速化 三者会議、ワンデーレスポンス、4点セットの活用
	⑥低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等 低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用 予定価格は、原則として事後公表	完成後	⑥維持管理を広域的に行う連携体制の構築【新】 周辺の市町村や都道府県等との発注者間の連携 異なるインフラを管理する関係部署間の連携
施工段階	⑦適切な設計変更 設計変更ガイドラインの活用 工期が翌年度にわたる場合に繰越明許費の活用	その他	⑦参加者確認型随意契約方式の活用【新】 当該地域において競争が存在しない状況が継続すると見込まれるときは、参加者確認型随意契約方式を活用を考慮する
	⑧スライド条項の設定等【新】 単品スライド、インフレスライド 基準の策定、スライド変更の実施		

「発注関係事務の運用に関する指針(R7改正)」に基づく具体的な取り組み内容(測量、調査及び設計)

- 北陸管内の国、県、市町村、特殊法人等31機関で構成される「北陸ブロック発注者協議会」では、運用指針(R7改正)に基づき、下記項目に取り組むこととしている。 :「全国統一指標」対象取組項目 :「地域独自指標」対象取組項目

必ず実施すべき事項		実施に努める事項	
発注準備段階	①地域の実情等を踏まえた発注 競争性の確保に留意しつつ、競争参加資格、業務内容等を設定 業務の発注にあたって適切な入札契約方式を選択	全体	①ICTを活用した生産性向上 BIM/CIMや3次元データを積極的に活用 情報共有システム等の活用の推進
	②予定価格の適正な設定 市場における技術者単価及び資材・機材等の取引価格、履行の実態等を的確に反映した積算 歩切りは、品確法(第7条第1項第1号)に違反、行わない。	発注準備	②プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用 技術的に高度又は専門的な業務にはプロポーザル方式を活用 若手技術者、女性技術者などの活用を考慮
	③適正な履行期間の設定 業務内容、規模、方法、地域の実情等を踏まえた履行期間の設定 必要に応じて準備期間、照査期間、週休2日、天候その他も考慮	履行段階	③履行状況の確認 条件明示チェックシートの活用 スケジュール管理表の運用
	④履行期間の平準化 計画的な発注や施工時期の平準化のための取組を実施 繰越明許費・債務負担行為の活用や入札公告の前倒し等		④受注者との情報共有、協議の迅速化 ウィークリースタンス、ワンデーレスポンス、合同現地踏査の実施 テレビ会議、ウェアラブルカメラ活用等のための環境整備
入札契約	⑤低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等 低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用 予定価格は、原則として事後公表	その他	⑤参加者確認型随意契約方式の活用【新】 当該地域において競争が存在しない状況が継続すると見込まれるときは、参加者確認型随意契約方式を活用を考慮する
履行段階	⑥適切な設計変更 設計図書の変更、契約額や履行期間の変更を適切に実施 履行期間が翌年度にわたることとなったときは、繰越明許費を活用		

第三次・全国統一指標の基準値(R6)と目標値(R11)

区分	指標項目	調査対象機関 ○:対象 -:対象外	定義(算出方法)	指標分類	基準値(R6) 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2	目標値(R11) 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2
工事	①地域平準化率 (閑散期のボトムアップ・ 繁忙期のピークカット)	○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	平準化率(閑散期のボトムアップ)(件数) (4~6月期における公共工事の稼働状況)	【件数】閑散期のボトムアップ a:平準化率 0.8以上 b:平準化率 0.7~0.8 c:平準化率 0.6~0.7 d:平準化率 0.6未満	北陸ブロック:0.77 国等:0.90 新潟県域:0.77 富山県域:0.75 石川県域:0.71	北陸ブロック:0.8以上 新潟県域:0.8以上 富山県域:0.8以上 石川県域:0.8以上
		○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	平準化率(繁忙期のピークカット)(件数) (1~3月期における公共工事の稼働状況) ※ 冬季(1~3月)の施工が物理的に困難な理由(積雪等)がある場合、目標値は現状維持とする。	【件数】繁忙期のピークカット a:平準化率 1.0以下 b:平準化率 1.0~1.1 c:平準化率 1.1~1.2 d:平準化率 1.2を超える	北陸ブロック:0.96 国等:1.00 新潟県域:0.90 富山県域:0.96 石川県域:1.06	北陸ブロック:1.0以下 新潟県域:1.0以下 富山県域:1.0以下 石川県域:1.0以下
工事	②週休2日の達成状況 (休日の確保)	○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 -:市区町村	完成工事に対する週休2日対象工事の達成割合	a:週休2日達成工事率 0.8以上 b:週休2日達成工事率 0.7~0.8 c:週休2日達成工事率 0.6~0.7 d:週休2日達成工事率 0.6未満	北陸ブロック:0.95 国等:0.99 新潟県域:0.94 富山県域:0.96 石川県域:0.94	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00
工事	③低入札価格調査基準 又は最低制限価格の 設定状況	-:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	発注工事に対する 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合 (県・政令市:400万円を超える工事) (市町村:200万円を超える工事)	a:実施率 0.9以上 b:実施率 0.8~0.9 c:実施率 0.7~0.8 d:実施率 0.7未満 e:未導入、未集計	北陸ブロック:0.95 新潟県域:0.93 富山県域:0.90 石川県域:1.00	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00
業務	④第4四半期の 納期設定状況 (履行時期の平準化)	○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 -:市区町村	発注業務の第4四半期履行期限設定割合	a:第4四半期納期率 0.35以下 b:第4四半期納期率 0.35~0.45 c:第4四半期納期率 0.45~0.55 d:第4四半期納期率 0.55を超える	北陸ブロック:0.46 国等:0.51 新潟県域:0.46 富山県域:0.43 石川県域:0.42	北陸ブロック:0.35以下 新潟県域:0.35以下 富山県域:0.35以下 石川県域:0.35以下
業務	⑤低入札価格調査基準 又は最低制限価格の 設定状況	-:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	発注業務に対する 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合 (県・政令市:200万円を超える業務) (市町村:100万円を超える業務)	a:実施率 0.9以上 b:実施率 0.8~0.9 c:実施率 0.7~0.8 d:実施率 0.7未満 e:未導入、未集計	北陸ブロック:0.88 新潟県域:0.91 富山県域:0.79 石川県域:0.93	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00

地域独自指標の基準値・実績値・目標値

地域独自指標(R7～R11) 週休2日工事・スライド変更

R7実績
速報値

区分	指標項目(案)	調査 対象機関 ○:対象 -:対象外	定義(算出方法)	指標分類	基準値(R6) 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2	実績値(R7) 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2	目標値(R11) 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2
工事	【継続】 ①週休2日の取組状況 (適正な工期設定)	○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	週休2日対象工事の取組状況 = 週休2日発注件数 / 全発注工事件数 ※ 250万円以上の工事を対象 ※ 週休2日の実施に馴染まない工事を除く ※ 発注工事件数	【件数】 a: 週休2日工事実施率 0.7以上 b: 週休2日工事実施率 0.5～0.7 c: 週休2日工事実施率 0.3～0.5 d: 週休2日工事実施率 0.3未満 e: 未実施	北陸ブロック:0.81 国等 :0.99 新潟県域:0.61 富山県域:0.86 石川県域:0.95	北陸ブロック:0.89 国等 :0.99 新潟県域:0.80 富山県域:0.88 石川県域:0.95	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00
工事	【新規】 ②週休2日の達成状況 (休日の確保)	○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	週休2日工事の達成状況 = 達成工事件数 / 全完成工事件数 ※ 250万円以上の工事を対象 ※ 週休2日の実施に馴染まない工事を除く ※ 完成工事件数	【件数】 a: 週休2日工事達成率 0.7以上 b: 週休2日工事達成率 0.5～0.7 c: 週休2日工事達成率 0.3～0.5 d: 週休2日工事達成率 0.3未満 e: 未実施	北陸ブロック:0.87 国等 :0.99 新潟県域:0.77 富山県域:0.87 石川県域:0.94	北陸ブロック:0.90 国等 :0.99 新潟県域:0.83 富山県域:0.93 石川県域:0.94	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00
工事	【新規】 ③スライド変更の実施 (単品スライド)	○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	実施率(機関) = 実施機関数 / 全機関数 ※ 数値は、「a」、「b」の割合 ※ 運用基準策定の有無と変更契約実施の有無 ※ 県の運用基準に準じている場合は、基準策定あり	a: 基準策定済みで、変更契約実施 b: 基準策定済みだが、対象案件なし c: 基準策定済みだが、変更契約未実施 (対象案件あり) d: 基準未策定	北陸ブロック:0.93 国等 :1.00 新潟県域:0.94 富山県域:0.88 石川県域:0.90	北陸ブロック:0.96 国等 :1.00 新潟県域:0.97 富山県域:1.00 石川県域:0.90	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00
工事	【新規】 ④スライド変更の実施 (インフレスライド)	○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	実施率(機関) = 実施機関数 / 全機関数 ※ 数値は、「a」、「b」の割合 ※ 運用基準策定の有無と変更契約実施の有無 ※ 県の運用基準に準じている場合は、基準策定あり	a: 基準策定済みで、変更契約実施 b: 基準策定済みだが、対象案件なし c: 基準策定済みだが、変更契約未実施 (対象案件あり) d: 基準未策定	北陸ブロック:0.93 国等 :1.00 新潟県域:0.94 富山県域:0.88 石川県域:0.90	北陸ブロック:0.96 国等 :1.00 新潟県域:0.97 富山県域:1.00 石川県域:0.90	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00

※1 北陸ブロック発注者協議会アンケート:「発注関係事務の運用に関する指針」に基づく取り組み内容調査(各機関の実績と目標を年度末に調査)

地域独自指標(追加)の目標値(R11)の算出方法と指標分類(案)

地域独自指標(追加)(R8～R11) ダンピング対策

R7実績
速報値

区分	指標項目 (案)	調査対象 機関 ○:対象-:対象外	定義(算出方法)	指標分類・調査項目		基準値(R7) 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2	目標値(R11) 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2
工事	【新規(R8～)】 ダンピング対策の 取り組み状況	○:国等 ○:都道府県 ○:政令市 ○:市区町村	導入状況	低入札価格調査 ダンピング対策の実施率(機関) = 実施機関数 / 全機関数 ※ 低入札価格調査制度の設定状況 ※ 「低入札価格調査」「最低制限価格」のそれぞれで調査 ※ どちらかの制度を導入している機関数の割合 ※ 数値は、「a」、「b」、「c」、「d」の割合	(指標分類) a:最新のモデルを適用 b:最新のモデルに準じる独自モデルを適用 c:最新以前のモデル、又は、それに準じた独自モデルを適用 d:その他(a、b、c以外)のモデルを適用 e:制度を未導入(検討中を含む)	北陸ブロック:0.96 新潟県域:0.90 富山県域:1.00 石川県域:1.00	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00
				最低制限価格 ダンピング対策の実施率(機関) = 実施機関数 / 全機関数 ※ 最低制限価格制度の設定状況 ※ 「低入札価格調査」「最低制限価格」のそれぞれで調査 ※ どちらかの制度を導入している機関数の割合 ※ 数値は、「a」、「b」、「c」、「d」の割合	(指標分類) a:最新のモデルを適用 b:最新のモデルに準じる独自モデルを適用 c:最新以前のモデル、又は、それに準じた独自モデルを適用 d:その他(a、b、c以外)のモデルを適用 e:制度を未導入(検討中を含む)		
			設定割合(件数調査)	低入札価格調査 ダンピング対策の実施状況 = ②設定件数 / ①対象件数 (指標分類)【件数】 a:実施率 0.9以上 b:実施率 0.8～0.9 c:実施率 0.7～0.8 d:実施率 0.7未満 e:制度を未設定	(調査項目) ①低入札価格調査制度 対象件数 ②低入札価格調査基準を設定した件数 ③低入札価格調査を行った件数 ④低入札価格調査を行い失格者が生じた件数	北陸ブロック:0.99 新潟県域:0.98 富山県域:0.99 石川県域:1.00	北陸ブロック:1.00 新潟県域:1.00 富山県域:1.00 石川県域:1.00
				最低制限価格 ダンピング対策の実施状況 = ②設定件数 / ①対象件数 (指標分類)【件数】 a:実施率 0.9以上 b:実施率 0.8～0.9 c:実施率 0.7～0.8 d:実施率 0.7未満 e:制度を未設定	(調査項目) ①最低制限価格制度 対象件数 ②最低制限価格を設定した件数		
	対策の実施		制度上対象外		(指標分類) なし (調査項目) ① 金額等により、制度上対象外の件数	-	-

※1 北陸ブロック発注者協議会アンケート:「発注関係事務の運用に関する指針」に基づく取り組み内容調査(各機関の実績と目標を年度末に調査)

**全国統一指標・地域独自指標の
目標達成に向けた取り組み
（「施工時期の平準化」に向けた取り組み）**

令和8年度 発注関係事務相談キャラバン計画

□ キャラバン 2巡目訪問市町村

※ 政令市除く。
※ 1巡目は、H29:20市町村、H30:22市町村、R01:22市町村を実施。
※ R01は「平準化ヒアリング」にて実施。R02より「相談キャラバン 2巡目」を本格実施。
※ 人口:総務省HP【総計】住民基本台帳人口・世帯数、平成30年度人口動態(市区町村別)【H30】

人口別	市町村数	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (案)	訪問済み (R7まで)
2巡目完了 10万人 以上	(管内:7) 新潟県:2 富山県:2 石川県:3	(管内:4) 新潟県:2 富山県:1 石川県:1	(管内:3) 新潟県:1 富山県:1 石川県:2	-	-	-	-	-	-	(管内:7) 新潟県:2 富山県:2 石川県:3
2巡目完了 5~10 万人	(管内:15) 新潟県:9 富山県:2 石川県:4	-	(管内:1) 新潟県:1 富山県:1 石川県:1	(管内:8) 新潟県:4 富山県:2 石川県:2	(管内:6) 新潟県:4 富山県:1 石川県:2	-	-	-	-	(管内:15) 新潟県:9 富山県:2 石川県:4
2巡目完了 3~5 万人	(管内:14) 新潟県:6 富山県:6 石川県:2	-	-	-	(管内:2) 新潟県:1 富山県:2 石川県:1	(管内:7) 新潟県:2 富山県:4 石川県:1	(管内:5) 新潟県:4 富山県:1 石川県:1	-	-	(管内:14) 新潟県:6 富山県:6 石川県:2
<u>~3万人</u>	(管内:27) 新潟県:12 富山県:5 石川県:10	-	-	-	-	(管内:2) 新潟県:1 富山県:1 石川県:1	(管内:4) 新潟県:2 富山県:1 石川県:1	(管内:8) 新潟県:6 富山県:2 石川県:0	(管内:13) 新潟県:4 富山県:1 石川県:8	(管内:14) 新潟県:8 富山県:4 石川県:2
合計	(管内:63) 新潟県:29 富山県:15 石川県:19	(管内:4) 新潟県:2 富山県:1 石川県:1	(管内:4) 新潟県:1 富山県:1 石川県:2	(管内:8) 新潟県:4 富山県:2 石川県:2	(管内:8) 新潟県:4 富山県:2 石川県:2	(管内:9) 新潟県:2 富山県:5 石川県:2	(管内:9) 新潟県:6 富山県:1 石川県:2	(管内:8) 新潟県:6 富山県:2 石川県:0	(管内:13) 新潟県:4 富山県:1 石川県:8	(管内:50) 新潟県:25 富山県:14 石川県:11

令和8年度訪問対象市町村(案)(11月頃実施予定)		
新潟県	弥彦村、出雲崎町、刈羽村、粟島浦村	人口3万人未満 継続
富山県	舟橋村	人口3万人未満 継続
石川県	羽咋市、志賀町 (R7年度訪問見送り → R8訪問予定)	人口3万人未満 継続
	輪島市、珠洲市、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町 (R8年度新規訪問予定)	

直接訪問、
Web形式
を併用

R8年度
2巡目
完了予定

- ◆ 「施工時期の平準化」の更なる推進を図ることを重点的に実施。
- ◆ 更なる推進を図るため自治体の特徴に併せた具体例を提示。
- ◆ 全国統一指標・地域独自指標の目標達成に向けた取り組みも実施。

令和8年度「発注見通しの公表 統合版」

令和8年度 発注見通し公表スケジュール

- ◆ **工事、業務委託(測量、調査及び設計)の発注見通し**
更新時期: 1回/四半期(「**公表基準日**」は各月**15日、30日**)
対象機関: 国、県、政令市、市町村
- ◆ **中長期的な発注見通し**
更新時期: 1回/年(**第2四半期**) ※ 第2四半期を基本とするが、各発注機関の公表時期に合わせて更新
新規参画: 統合版公表のタイミング(**四半期毎**)でいつでも参画可能
対象機関: 国、県、政令市、市町村 (データ提供可能な機関より順次公表。)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
工 事	4/15、4/30、5/21	7/15、7/30	10/15、10/30	1/15、1/30
業務委託	4/15、4/30、5/21	7/15、7/30	10/15、10/30	1/15、1/30
中長期的な見通し	4/15、4/30、6/5	更新 + 新規参画	新規参画	新規参画

R8.4
珠洲市
新規参画

令和8年度の取り組み

- ◆ 参画機関の増加(業務委託、中長期)(データ提供可能な機関より順次公表)
 - ・ 参画時期は、統合版公表のタイミング(四半期毎)でいつでも可能
- ◆ 「工事」、「業務委託」の発注見通し統合版(Excel版)の利用促進(継続)

◆ 公共工事の円滑な施工確保について(通知)
(R03.12.21_総務省・国土交通省⇒都道府県(⇒市町村))

- 技能労働者の育成及び確保に資する労働環境の整備が図られることが重要
 - ◆ 技能労働者の適切な賃金水準の確保(実勢を反映した労務単価の設定)
 - ◆ 公共投資の安定的・持続的な見通しの確保(安定した雇用・就業環境の形成)

◆「計画的な社会資本整備や防災・減災、国土強靱化対策等の実施」「社会資本整備の担い手となる技能労働者の育成及び確保」の観点から、中長期的な見通しのもとで、安定的・持続的な公共投資の確保を図ることが必要。

◆ 各工事における諸手続にかかる期間等も考慮しつつ、計画的な発注や中長期的な公共工事の発注の見通しの作成及び公表に努めること。

【参考】「中長期的な発注見通し」の公表事業の選定及び公表期間・内容について

公表事業の選定(案)

- 既にホームページ等で公表している事業、対外的に公表をしている事業
例)再評価事業、社会資本総合整備計画、●●市総合計画、●●市中期計画 等
 - ・ 既に事業化されている継続事業、今後新たに事業化される新規事業を対象とする。
 - ・ 線的・面的な事業を基本とし、連続性・一体性のある事業を対象とする。
例)バイパス事業、駅周辺整備事業、都市公園等整備事業、河川改修事業 等
 - ・ 市単独事業、補助事業、交付金事業等 事業形態は問わない。
 - ・ 分野(河川、道路、港湾、ダム、農地、公園、建築、下水道等)の指定はしない。
- なお、点在する構造物、不連続な構造物の集合体を総称した事業は対象外とする。
例)●●施設の長寿命化五カ年計画、●●施設の耐震補強5ヶ年計画 等
- また、ある程度全体事業費が大きい億単位の事業を対象とする。

公表事業の期間(案)

- 事業期間の目安は、5年又は5年以上を基本としつつも、3～4年の複数年工事也可。
- 事業期間として、「計画・調査、設計、用地買収、工事」を含めた一連の事業を基本としつつも、債務負担行為を活用した中期的な工事の見通し公表でも可。

公表事業の内容(案)

- 「全体事業規模」欄は公表事業概要等から定量的な規模で記載、「全体事業費」欄は公表していれば総額を記載。事業期間のみで全体事業費を公表していない場合は、空白でも可。
- 「事業進捗/完成予定時期」欄は事業期間等を記載。「備考」欄は今後の計画年次金額等。
- 公表にあたり、不確定要素はある場合は、機関名のタイトルバーに注釈で断り事項を記載。

建設業における休日確保に向けた取り組み （週休2日工事の統一的な取り組み）

令和8年度 統一的な取り組みチラシ【見直し】

庁舎にチラシ・ポスターを掲示し、民間工事への周知を図る

統一的な取り組み(令和8年度)

北陸建設業界の担い手確保に向け

「多様な働き方の実現」
を目指します

週休2日

を含む

多様な働き方※

※ 多様な働き方とは、「変形労働時間制を適用した柔軟な働き方」等

新潟県、富山県、石川県内の
建設工事は週休2日を実施します



【北陸ブロック発注者協議会】
北陸地方整備局、北陸農政局、北陸信越運輸局、東京航空局、大阪航空局、第九管区海上保安本部、関東森林管理局、
北陸財務局、金沢国税局、信越自然環境事務所、東日本高速道路(株)新潟支社、中日本高速道路(株)金沢支社、
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局
新潟県、県内30市町村、富山県、県内15市町村、石川県、県内19市町

全80機関で統一実施

令和7年度

令和8年度 統一的な現場閉所の取り組み 提案
(毎週土曜日・日曜日の閉所)

R8.2.18
R7幹事会

令和8年度

令和8年度 統一的な取り組み **見直し**
(週休2日の確保 + 多様な働き方)

R8.6.4
R8協議会

協議会各委員に周知(ポスターの配布)
新潟県・富山県・石川県を通じて各市町村に周知

既発注工事へも周知
令和8年度当初より
取り組みを実施

令和8年度 上半期
実施状況調査

R8.10頃

各機関での取り組み
内容の確認(上半期分)

R9.2頃
R8幹事会

令和8年度 年間
実施状況調査

R9.3末
依頼

令和9年度

各機関での取り組み
内容の確認(令和8年度)

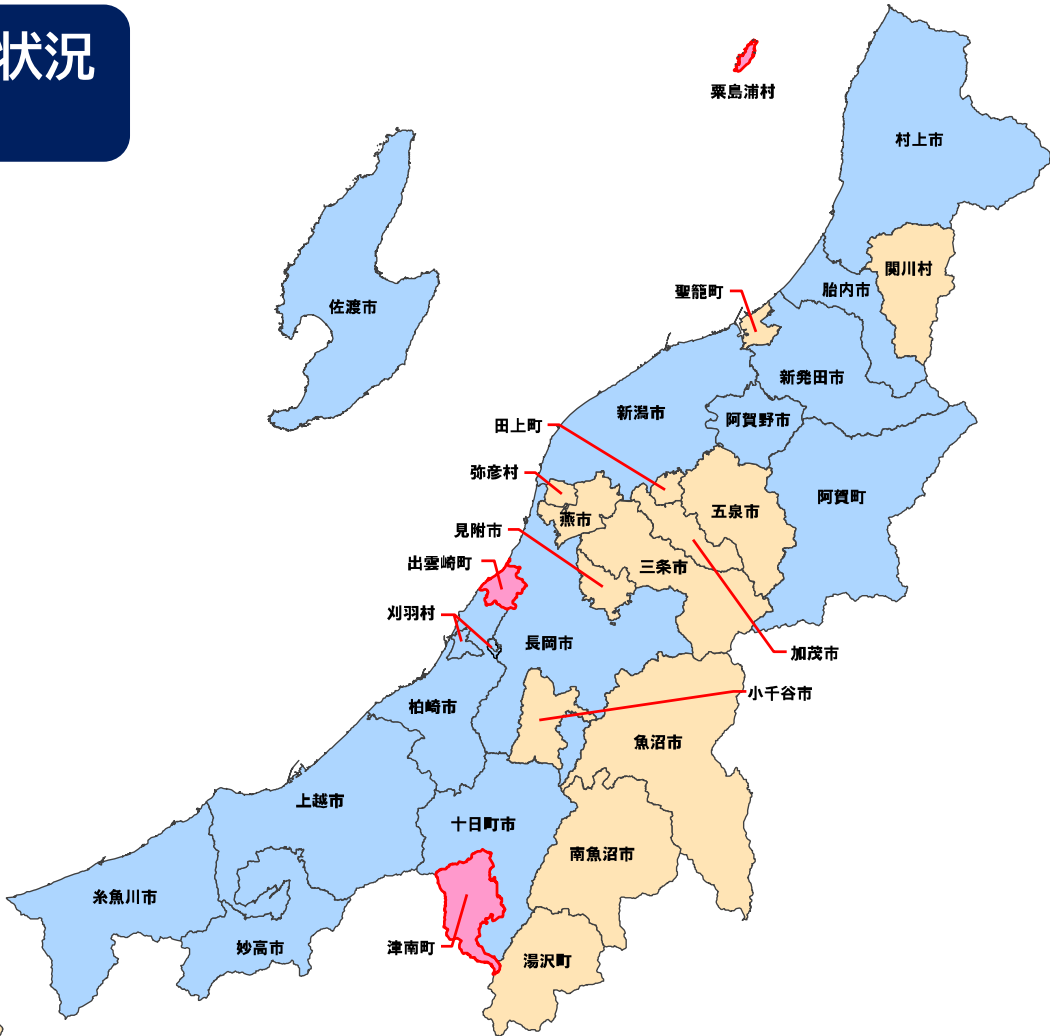
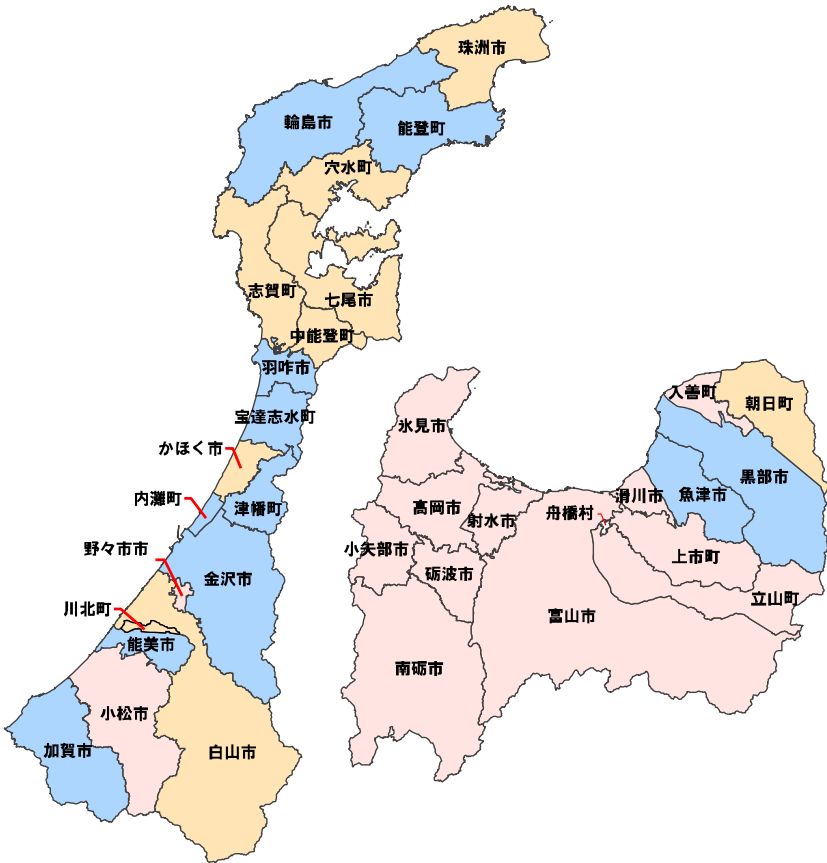
R9.5頃
R9協議会

ダンピング対策に向けた取り組み

低入札価格調査及び最低制限価格の導入状況 (入契法調査:令和7年6月1日時点)

※ 最低制限価格及び低入札価格調査の導入状況
令和7年度入札契約適正化法等に基づく実施状況調査結果(令和7年6月1日時点)より作成

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を導入
低入札価格調査制度を導入
最低制限価格制度を導入
制度を未導入



ダンピング対策の導入状況	新潟県	富山県	石川県	合計
低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を導入	14	2	9	24
低入札価格調査制度を導入	0	12	2	14
最低制限価格制度を導入	13	1	8	23
制度を未導入	3	0	0	3
合 計	30	15	19	64